



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,732	39.5	870	20.0	924	22.0	596	25.4
27年9月期第1四半期	1,958	19.1	725	25.7	758	26.0	476	33.9

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 621百万円 (20.6%) 27年9月期第1四半期 515百万円 (39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	16.07	16.07
27年9月期第1四半期	13.78	13.78

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	50,113	16,137	32.2	434.39
27年9月期	41,831	16,186	38.7	435.78

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 16,136百万円 27年9月期 16,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年9月期	0.00				
28年9月期(予想)		0.00	0.00	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,216	25.3	1,741	17.0	1,742	13.8	1,075	14.7	28.94
通期	11,413	26.4	3,741	25.7	3,750	25.0	2,335	26.0	62.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	37,150,500 株	27年9月期	37,140,900 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	2,500 株	27年9月期	2,500 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	37,142,500 株	27年9月期1Q	34,535,921 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費が改善傾向にある一方、中国経済下振れの波及リスクや急激な原油価格の下落などに伴う海外景気に対する不透明感より、景気の持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため、以下のとおり事業を推進いたしました。

当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOPイブシロン(株)・GMOPaymentサービス(株)・GMOPAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOPインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業、その他の決済に付帯する事業を行っております。

当社グループは、お客様の業態・規模・課金形態に対応し幅広いサービスを提供しております。当第1四半期連結会計期間末の稼働店舗数は、平成27年9月末比6,093店舗増加の65,652店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は好調に推移いたしました。

〔稼働店舗数推移〕

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成27年12月末
稼働店舗数(店)	38,949	44,328	49,725	59,559	65,652

(注) 稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。

なお、「GMOP後払い」や「GMOP-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

BtoC EC市場、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金分野において、当社及びGMOPイブシロン(株)が行っている決済代行業業は好調に推移いたしました。連結子会社であるGMOPイブシロン(株)は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。

公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、日本年金機構や東京都の「都税クレジットカードお支払サイト」(<https://zei.tokyo>)をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、電力小売自由化に参入する既存電力会社や新電力会社などに向けた定期的な料金徴収に係わるサービスを増強し、平成28年1月からの提供開始に先駆け、平成27年10月27日より一般事前申し込み受付を開始いたしました。

金融関連事業につきましては、当社は、連結子会社であるGMOPaymentサービス(株)を通して、後払い型の決済サービス「GMOP後払い」を提供しております。「GMOP後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。また、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や、成長資金を融資するトランザクションレンディング、「GMOP-PG送金サービス」などのマネーサービスビジネス(MSB)を提供しております。

その他の決済に付帯する事業につきましては、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMOP-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなどを提供しております。当第1四半期連結累計期間において、当社はTwitter社の主要代理店に認定され、「GMOP-PG集客支援サービス」での「Twitter広告」の提供を平成27年12月1日より本格的に開始いたしました。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMOP-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMOP Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「GMOP-PG Global Payment」と「GMOP Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,732,786千円（前年同期比39.5%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、イニシャル売上142,188千円（前年同期比34.7%増）、ランニング売上は「GM0-PG送金サービス」の提供開始や「GM0後払い」の伸長等により1,435,052千円（前年同期比30.4%増）、加盟店売上は好調なオンライン課金分野に加え、マネーサービスビジネス（MSB）の収益貢献等により1,155,545千円（前年同期比53.6%増）となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、「GM0-PG送金サービス」や「GM0後払い」の好調等による売上高原価率の上昇要因もあり、売上原価は615,078千円（前年同期比61.0%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、一部マネーサービスビジネス（MSB）の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加などにより1,246,788千円（前年同期比46.5%増）となり、この結果、営業利益は870,919千円（前年同期比20.0%増）となりました。

営業外損益については、持分法適用関連会社であるGM0フィナンシャルゲート㈱の業績拡大による持分法による投資利益が発生したこと等により59,553千円の営業外収益を計上し、経常利益は924,496千円（前年同期比22.0%増）、売上高経常利益率は33.8%になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、596,861千円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを事業内容とする単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、決済代行業業、金融関連事業、その他に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

決済代行業業につきましては、EC市場の成長及び領域の拡大に伴う決済処理件数及び決済処理金額の増大に加え、大手事業者からのシステム開発案件の受注などが好調に推移いたしました。この結果、売上高は2,021,235千円（前年同期比21.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,167,028千円（前年同期比21.6%増）となりました。

金融関連事業につきましては、「GM0-PG送金サービス」や「GM0後払い」などのマネーサービスビジネス（MSB）が伸長いたしました。この結果、売上高は428,588千円（前年同期比275.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は42,024千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4,069千円）となりました。

その他につきましては、特に「GM0-PG集客支援サービス」が好調に推移いたしました。この結果、売上高は283,190千円（前年同期比59.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は27,589千円（前年同期比55.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,281,759千円増加し、50,113,496千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,620,285千円、投資有価証券の増加1,400,199千円、リース債権の増加1,146,745千円及び売掛金の増加521,182千円によるものであります。

現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までには大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,330,444千円増加し、33,975,829千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加8,093,781千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48,684千円減少し、16,137,667千円となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を596,861千円計上したものの、剰余金の配当により668,491千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,614,320千円増加し、33,727,925千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は5,849,734千円（前年同期は4,488,499千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払773,439千円、リース債権の増加1,146,745千円及び売上債権の増加521,355千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益924,496千円の計上及び預り金8,016,536千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,647,296千円（前年同期は543,687千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,376,024千円、無形固定資産の取得による支出143,167千円及び関係会社株式の取得による支出124,950千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は598,210千円（前年同期は509,452千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額585,514千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。平成28年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、1加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びにマネーサービスビジネス（MSB）や「GM0-PG集客支援サービス」など当社グループ利用付加価値を高めるサービスの提供により、決済代行事業、金融関連事業、その他の全てのセグメントにおいて堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、原価率の高い「GM0後払い」や「GM0-PG送金サービス」の成長等による売上高原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率25.0%、売上高経常利益率32.9%を見込んでおります。

なお、平成27年11月2日に設立した(株)三井住友銀行との合弁会社、SMBC GM0 PAYMENT(株)につきましては、中期的に当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、平成28年9月期におきましては開設等に伴う費用負担が先行するものを見込んでおります。

以上のことから、平成27年10月30日に発表いたしました平成28年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,152,630	33,772,916
売掛金	2,117,007	2,638,189
リース債権	2,293,947	3,440,692
商品	1,062	714
貯蔵品	617	1,087
前渡金	2,303,428	2,373,213
前払費用	67,830	83,203
繰延税金資産	220,805	147,530
未収入金	1,156,824	1,590,399
その他	341,591	982,453
貸倒引当金	△186,253	△223,218
流動資産合計	38,469,492	44,807,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	73,559	70,879
工具、器具及び備品（純額）	49,373	45,296
その他	92,564	98,281
有形固定資産合計	215,497	214,458
無形固定資産		
のれん	24,707	24,057
商標権	119	91
ソフトウェア	751,499	737,360
その他	158,485	248,213
無形固定資産合計	934,811	1,009,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,144	2,837,344
関係会社株式	139,047	279,142
その他の関係会社有価証券	343,047	352,977
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,443	1,324
破産更生債権等	25,545	25,781
長期前払費用	2,570	11,670
敷金及び保証金	223,818	542,896
繰延税金資産	64,863	56,777
貸倒引当金	△25,545	△25,781
投資その他の資産合計	2,211,935	4,082,133
固定資産合計	3,362,243	5,306,314
資産合計	41,831,736	50,113,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985,850	1,216,364
未払金	1,911,844	2,671,160
未払法人税等	795,544	189,537
未払消費税等	73,108	48,466
前受金	48,698	71,889
預り金	21,184,305	29,278,086
賞与引当金	337,334	220,861
その他の引当金	58,700	—
その他	52,800	68,219
流動負債合計	25,448,186	33,764,584
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	120,000	131,250
その他	77,198	79,994
固定負債合計	197,198	211,244
負債合計	25,645,385	33,975,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,711,021	4,712,900
資本剰余金	4,970,942	4,968,506
利益剰余金	6,651,114	6,579,484
自己株式	△265,236	△265,236
株主資本合計	16,067,842	15,995,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,960	148,749
為替換算調整勘定	△18,578	△7,827
その他の包括利益累計額合計	116,382	140,922
新株予約権	2,126	1,089
純資産合計	16,186,351	16,137,667
負債純資産合計	41,831,736	50,113,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,958,642	2,732,786
売上原価	382,006	615,078
売上総利益	1,576,636	2,117,708
販売費及び一般管理費	851,039	1,246,788
営業利益	725,596	870,919
営業外収益		
受取利息	1,917	1,694
受取配当金	5,091	6,327
持分法による投資利益	1,979	25,075
未払配当金除斥益	1,050	933
受取賃貸料	3,482	4,426
受取手数料	4,993	6,770
為替差益	20,170	11,047
その他	609	3,277
営業外収益合計	39,294	59,553
営業外費用		
支払利息	537	1,039
匿名組合投資損失	1,467	—
投資事業組合運用損	1,391	591
賃貸費用	3,412	4,344
その他	1	—
営業外費用合計	6,809	5,976
経常利益	758,080	924,496
特別利益		
投資有価証券売却益	4,882	—
特別利益合計	4,882	—
税金等調整前四半期純利益	762,962	924,496
法人税、住民税及び事業税	220,228	256,584
法人税等調整額	67,350	71,051
法人税等合計	287,578	327,635
四半期純利益	475,383	596,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△657	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,041	596,861

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	475,383	596,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,424	13,789
為替換算調整勘定	14,889	10,751
持分法適用会社に対する持分相当額	4,368	—
その他の包括利益合計	39,681	24,540
四半期包括利益	515,065	621,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,515	621,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△449	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762,962	924,496
減価償却費	68,370	81,063
のれん償却額	2,682	650
引当金の増減額 (△は減少)	△116,668	△126,721
受取利息及び受取配当金	△7,008	△8,022
支払利息	537	1,039
為替差損益 (△は益)	△20,070	△11,045
持分法による投資損益 (△は益)	△1,979	△25,075
匿名組合投資損益 (△は益)	1,467	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,391	591
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,882	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,899	△521,355
リース債権の増減額 (△は増加)	—	△1,146,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	691	△118
前渡金の増減額 (△は増加)	△383,792	△69,785
未収入金の増減額 (△は増加)	△478,751	△433,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,663	230,512
未払金の増減額 (△は減少)	496,301	762,486
預り金の増減額 (△は減少)	5,169,011	8,016,536
その他	△347,574	△732,776
小計	5,131,452	6,942,157
利息及び配当金の受取額	1,950	2,056
利息の支払額	△537	△1,039
供託金の預入による支出	△10,025	△320,000
法人税等の支払額	△634,340	△773,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,488,499	5,849,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△595
無形固定資産の取得による支出	△73,117	△143,167
投資有価証券の取得による支出	△319,578	△1,376,024
投資有価証券の売却による収入	4,983	—
関係会社株式の取得による支出	—	△124,950
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	8,975
敷金の差入による支出	△31,186	△980
その他	211	△10,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,687	△1,647,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,749
自己株式の取得による支出	△513	—
配当金の支払額	△499,804	△585,514
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,344
その他	△9,134	△11,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,452	△598,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,957	10,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,458,318	3,614,320
現金及び現金同等物の期首残高	20,349,309	30,113,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,807,627	33,727,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。